

をテーマに、インドネシア、日本、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、ラオス、カンボジア、ミャンマー、オーストラリア各国からの研究者・実務担当者による報告が行われた。筆者は「日本における人口変動と政策対応 — その経験と展望」というタイトルで、特に1960・70年代の人口配当期の年金積立金と財政投融资制度、およびその後の人口変動に応じた制度改革について報告した。

日韓豪のみならず、ASEAN 各国においても、医療保険のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に対する意識は高く、年金制度も公務員や大企業従事者に対してはすでにある程度の制度の発達がある。しかし、いまだ質・量ともに十分カバーしているわけではない段階で「持続可能性」を論じることは、社会保障制度の普遍化に反対するための口実ではないかとも感じられる。しかし今後、ASEAN 諸国の高齢化は急速に進んでいくことが見込まれており、そのスピードに応じた機敏な制度設計および改革が必要とされ、実際、そのように各国の政策が計画・実施されつつあることが実感された。(林 玲子 記)

日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会

日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会が2017年3月18日に本研究所(東京都千代田区)において社人研歴史研究会と合同で開催された。各報告を簡単にまとめ、一覧として以下に示す。

原からは地方創生に関し2010年、2015年の人口動態統計の分析と、移動、結婚・出生について今後の見通しが示され、国政レベルの施策として首都機能や本社機能の地方分散が提言された。

丸山からは Child Woman Ratio の分母年齢設定と将来人口推計の精度を評価する方法として、女子の年齢別出生率と CWR の関係に注目した報告がなされた。

飯坂からは丹念な資料収集を通じて明治初期の岐阜県白川村小白川区の人口移動について報告がなされた。

金子は館文庫の資料において館氏が注目した資料を取り上げ、社会保障と戦後日本の経済計画の関係を論じた。

小島は第2次世界大戦前の台湾と日本の医療福祉制度の格差について、主に人口規模、人口動態、医療福祉制度の点から確認し、台湾が日本よりも高い水準の出生率を維持したこと、制度の導入が日本と大きく遅れていなかったことを示した。

杉田は人口と社会保障の関連を見いだすために、厚生行政史の人口食糧問題調査会(1927年設置)、財団法人人口問題研究会(1933年設立)、厚生省人口問題研究所(1939年創設)、特殊法人社会保障研究所(1965年創設)の関係者の言説を分析、紹介した。

林は日本における戦前から現在に至る人口統計を踏まえ、人口政策が4期に分けられることを示した。

「地方創生政策と少子化」

.....原 俊彦 (札幌市立大学)

「Child Woman Ratio の分母年齢設定と将来人口推計の精度との関係」

.....丸山洋平 (福井県立大学)

「飛騨白川村小白川区における明治初期の『北海道強制移住』について

— 入手可能な史料と聞き取りから得られた範囲での結論 —

.....飯坂正弘 (国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構)

「戦後日本の経済計画における社会保障政策の観点」

-金子能宏（一橋大学経済研究所）
「第2次世界大戦前の台湾の医療福祉制度と日本との格差」
.....小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）
「日本における厚生行政の形成と展開：人口と社会保障の関連をめぐって」
.....杉田菜穂（大阪市立大学）
「人口認識と対応—日本における20世紀の人口政策の変遷—」
.....林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所）
（貴志匡博 記）

特別講演会（Frans Willekens 教授）

2017年3月24日（金）14:00～16:00, オランダ学際人口研究所（Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute）フェローでフローニンゲン大学名誉教授の Frans Willekens 教授による特別講演会が，“Individual-based population analysis: Application to the Democratic People's Republic of Korea”の題目で行われた。北朝鮮の人口データに対する適用に先立ち、トップダウン的なマイクロ・シミュレーション・モデルと、自律性を持つエージェントを多数コンピュータ内に生成するマルチエージェント・モデルが合わせて解説された。しかし今回利用した北朝鮮のデータ（2008年人口センサスと2014年社会経済人口保健調査）は出生率と死亡率のみで、エージェント間の相互作用は含まれず、用いられたのはもっぱら前者のマイクロ・シミュレーションの技法であった。これによって将来人口推計から家族構造に至る多様なアウトプットが得られることが示された。研究所外からも多数の参加があり、活発な質疑応答が行われた。（鈴木 透 記）

日本地理学会2017年春季学術大会

日本地理学会2017年春季学術大会が、2017年3月28～30日（30日は巡検のみ）に、筑波大学筑波キャンパス（茨城県つくば市）において開催された。人口関連分野の報告のうち、主なものについてタイトルを紹介する。

- 「取手中央タウンにおける高齢化プロセスと定住志向
—戸建住宅とマンションの居住者の差異に着目して」.....竹下和希（筑波大・院）
「非大都市圏における近年のコーホート別人口変動とコーホート規模」
.....清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）
「新しい都市—農村指標を用いた地域メッシュ人口の分析
—日本における反都市化の動向」.....磯田 弦（東北大）
「災害復興計画における将来人口フレームに関する考察」.....丸山洋平（福井県立大）ほか
「国勢調査の調査票情報を用いたマイクロ人口統計の信頼性検証」
.....秋山祐樹（東京大）・仙石裕明（マイクロベース）
“Gender differences in spatial mobility for work purposes:
A case of study in the Tokyo metropolitan area”
.....San Cristobal Gaston Guido（Grad Student, Univ. of Tsukuba）